

## 第6期におけるサービス事業量見込

平成26年11月26日

新居浜市

## 目 次

I. サービス事業量見込の推計手順.....	1
1. 被保険者数の推計(人口推計).....	2
2. 要介護・要支援認定者数の推計.....	3
3. 施設・居住系サービス利用者数の見込み算出.....	4
(1) 施設の整備状況.....	4
(2) 第6期計画期間における施設・居住系サービスの基盤整備について.....	4
(3) 見込み量算出.....	5
4. 在宅サービス等の量の見込み算出.....	7
5. 地域支援事業等の必要な費用の推計.....	13
6. 国の示す第6期介護保険料設定の基本的な考え方.....	15

## I. サービス事業量見込の推計手順

介護保険法では、介護サービス費の内、利用者負担分を除いた費用の総額を、公費(国・県・市)と被保険者(第1号・第2号)の保険料で半分ずつ負担するよう定められています。

第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)では、3年間に必要となるサービス事業量の推計を行うことで、介護保険料を算出することとなります。

第6期介護保険事業計画における、介護給付対象サービス事業量の算出の流れは以下の通りとなります。

### 1. 被保険者数の推計

過去の人口推移の実績から、将来人口推計を行います。



第1号被保険者数(65歳以上)、第2号被保険者数(40～64歳)について、平成27～29年度の推計を行います。

### 2. 要介護・要支援認定者数の推計

被保険者数に対する要介護・要支援認定者数(認定率)の実績等を勘案して、手順1で推計された被保険者数見込に認定率を乗じて、平成27～29年度の要介護・要支援認定者数を推計します。



### 3. 施設・居住系サービス量の見込み算出

手順2で推計された要介護・要支援認定者数見込に対する、施設・居住系サービス利用者数の見込み、過去の利用実績単価等を用いたサービス別事業量を算出します。



※近隣市における施設整備の影響や、市の施設居住系サービスの整備方針を反映します。

### 4. 在宅サービス等の量の見込み算出

手順2で推計された要介護・要支援認定者数から手順3で推計した施設居住系サービス利用者数の見込みを差し引くことで、標準的居宅サービス利用者数を推計します。



標準的居宅サービス利用者数に、過去のサービス利用実績(利用率、日数、回数、給付費等)を踏まえて、在宅サービスの事業量を推計します。

※市の地域密着型サービス等の整備方針を反映します。

### 5. 地域支援事業等の必要な費用の推計

過去の実績から、地域支援事業費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料の見込みを算出します。



### 6. 介護保険料の設定

所得段階の設定、所得段階別被保険者数の推計、保険料収納率、準備基金の取崩等を勘案して、介護保険料を算出します。

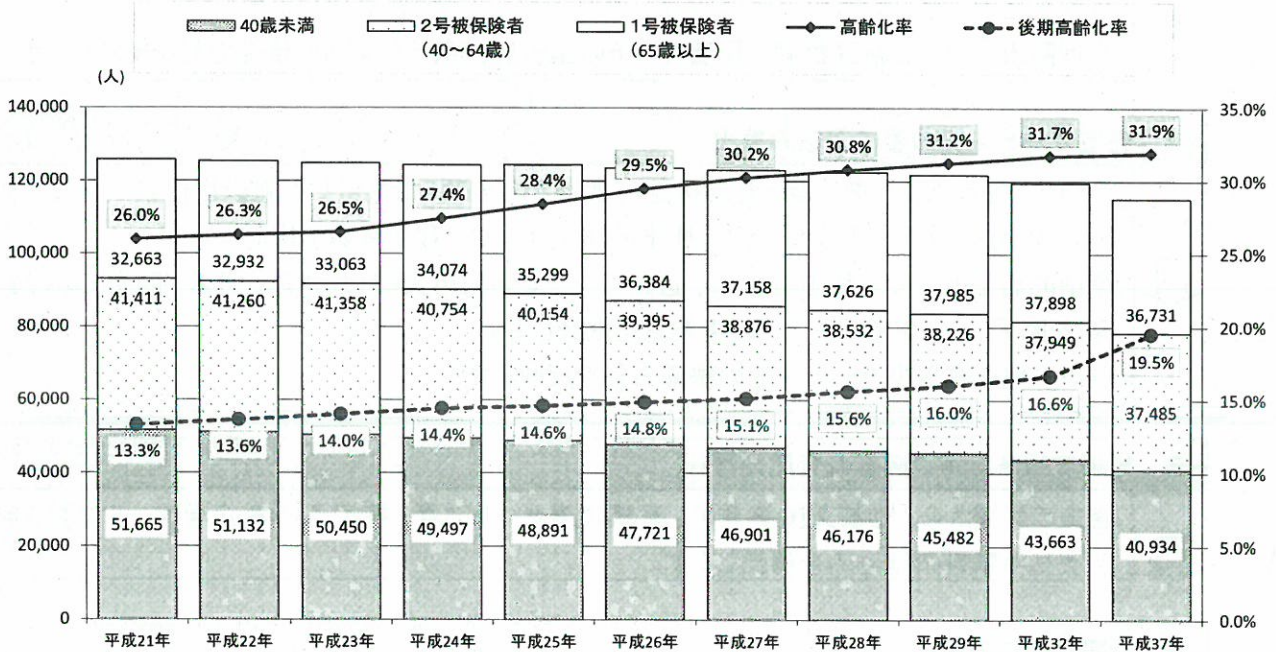
# 1. 被保険者数の推計（人口推計）

総人口は減少傾向となっているのに対し、1号被保険者にあたる65歳以上の人口は増加傾向にあり、平成26年9月末日で36,384人となっています。高齢化率も上昇を続けており、平成26年9月末日で29.5%、後期高齢化率14.8%となっています。また、2号被保険者にあたる40歳～64歳及び40歳未満の人口については減少を続けています。

コーホート変化率法により平成37年までの人口推計を行いました。本計画期間中は1号被保険者及び後期高齢者数は増加し、64歳以下は減少する見込みとなっています。

団塊の世代が75歳に到達する10年後の平成37年には高齢化率が31.9%、後期高齢化率19.5%となる見込みとなっています。

年齢	人口実績(外国人を含む)						第6期計画期間			5年後	10年度
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
1号被保険者 (65歳以上)	32,663	32,932	33,063	34,074	35,299	36,384	37,158	37,626	37,985	37,898	36,731
内後期高齢者 (75歳以上)	16,688	17,077	17,484	17,910	18,138	18,328	18,556	19,065	19,437	19,896	22,459
2号被保険者 (40～64歳)	41,411	41,260	41,358	40,754	40,154	39,395	38,876	38,532	38,226	37,949	37,485
40歳未満	51,665	51,132	50,450	49,497	48,891	47,721	46,901	46,176	45,482	43,663	40,934
総人口	125,739	125,324	124,871	124,325	124,344	123,500	122,935	122,334	121,693	119,510	115,150
高齢化率	26.0%	26.3%	26.5%	27.4%	28.4%	29.5%	30.2%	30.8%	31.2%	31.7%	31.9%
後期高齢化率	13.3%	13.6%	14.0%	14.4%	14.6%	14.8%	15.1%	15.6%	16.0%	16.6%	19.5%



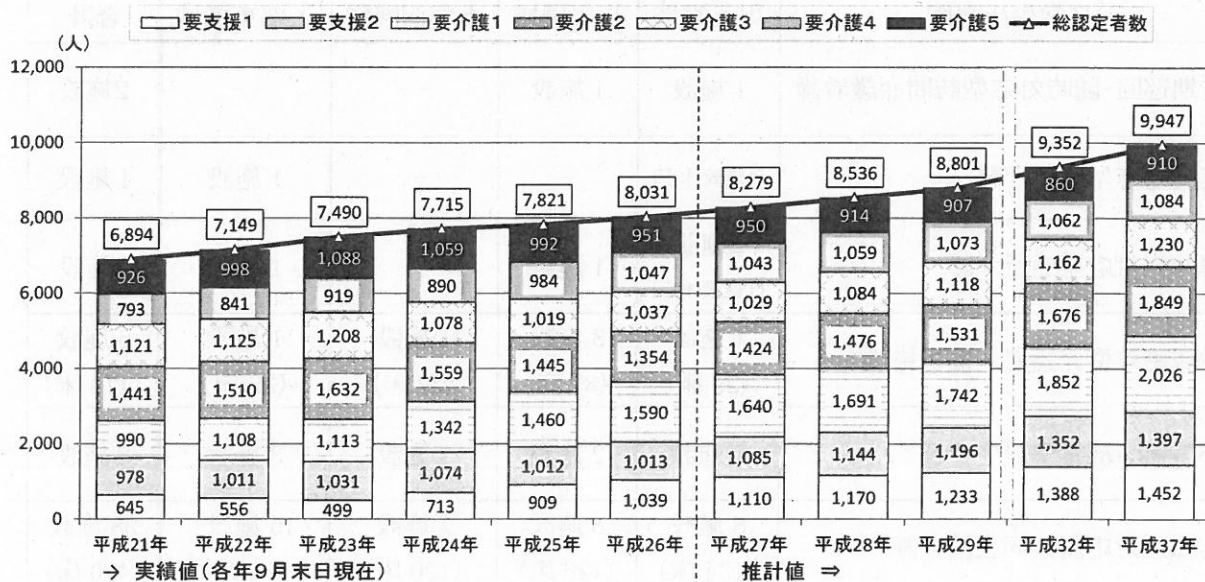
## 2. 要介護・要支援認定者数の推計

認定者数の実績をみると、平成 21年度以降増加傾向となっており、平成 26 年9月で 8,031 名となっています。

平成 27 年度以降、1号被保険者数及び高齢化率の上昇に伴い、認定者数は増加する見込みとなっています。

	認定者数実績(2号被保険者を含む)						第6期計画期間			5年後	10年度
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
要支援1	645	556	499	713	909	1,039	1,110	1,170	1,233	1,388	1,452
要支援2	978	1,011	1,031	1,074	1,012	1,013	1,085	1,144	1,196	1,352	1,397
要介護1	990	1,108	1,113	1,342	1,460	1,590	1,640	1,691	1,742	1,852	2,026
要介護2	1,441	1,510	1,632	1,559	1,445	1,354	1,424	1,476	1,531	1,676	1,849
要介護3	1,121	1,125	1,208	1,078	1,019	1,037	1,029	1,084	1,118	1,162	1,230
要介護4	793	841	919	890	984	1,047	1,043	1,059	1,073	1,062	1,084
要介護5	926	998	1,088	1,059	992	951	950	914	907	860	910
総認定者数	6,894	7,149	7,490	7,715	7,821	8,031	8,279	8,536	8,801	9,352	9,947

出典:介護保険事業状況報告(各年9月末現在)



### 3. 施設・居住系サービス利用者数の見込み算出

#### (1) 施設の整備状況

平成 26 年 11 月 1 日現在の各施設整備状況は以下のとおりとなります。

【居宅(介護予防サービス)整備状況】

日常生活圏域	川西圏域	川東圏域	上部西圏域	上部東圏域	合計
特定施設入居者生活介護	—	—	—	1施設	1施設

【施設サービス施設整備状況】

日常生活圏域	川西圏域	川東圏域	上部西圏域	上部東圏域	合計
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	3施設 (270床)	1施設 (50床)	3施設 (140床)	2施設 (160床)	9施設 (620床)
介護老人保健施設 (老人保健施設)	1施設 (100床)	1施設 (80床)	1施設 (100床)	1施設 (80床)	4施設 (360床)
介護療養型医療施設	2施設 (25床)	—	2施設 (11床)	—	4施設 (36床)

【地域密着型サービス施設整備状況】

日常生活圏域	川西圏域	川東圏域	上部西圏域	上部東圏域	合計
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1施設	1施設	—	—	2施設
夜間対応型訪問介護	(1施設休止)	—	—	1施設	1施設
認知症対応型通所介護	2施設 (1施設休止)	1施設	—	1施設	4施設
地域密着型介護老人福祉施設※1	1施設 (29床)	3施設 (87床)	1施設 (29床)	1施設 (29床)	6施設 (174床)
小規模多機能型居宅介護	2施設	2施設	1施設	3施設	8施設
認知症対応型共同生活介護※2	8施設 (134床)	8施設 (126床)	7施設 (120床)	5施設 (90床)	28施設 (470床)

※1 平成 27 年 3 月に 1 施設整備、上部東圏域(29 床)

※2 平成 27 年 2 月に 1 施設整備、川東圏域(2 ユニット、18 床)、平成 27 年 3 月に 1 施設整備、上部東圏域(2 ユニット、18 床)

#### (2) 第6期計画期間における施設・居住系サービスの基盤整備について

第6期計画期間(平成 27～29 年度)における施設・居住系サービスの基盤整備について3パターンの計画を行いました。

- ・パターン①：基盤整備なし
- ・パターン②：介護老人保健施設を 29 床増床(平成 29 年 12 月開設予定)
- ・パターン③：介護老人保健施設を 109 床増床、介護老人福祉施設を 40 床増設(平成 29 年 12 月開設予定)

### (3) 見込み量算出

#### ■居住系サービスについて

平成 26 年度の実績値は介護保険事業状況報告における平成 26 年 5 月～9 月までの平均値となっています。各サービスについて平成 29 年度に満床となるよう見込んでいます。

(1) 居宅(介護予防)サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	9,620	5,934	5,934	7,839
	人数(人)	9	6	6	7
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	140,362	149,159	157,960	165,541
	人数(人)	64	72	76	79
(2) 地域密着型(介護予防)サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	5,228	4,183	4,183	4,183
	人数(人)	1	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	1,337,883	1,386,729	1,418,423	1,453,545
	人数(人)	465	482	493	505
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	548,984	630,780	632,031	634,195
	人数(人)	176	203	203	203

#### ■施設サービスについて

##### ① 施設整備なし

平成 26 年度の実績値は介護保険事業状況報告における平成 26 年 5 月～9 月までの平均値となっています。平成 26 年 9 月に介護老人福祉施設が川西圏域で 1 施設(80 床)整備されるため、平成 27 年度以降は 75 人増の 604 人 で見込みを行いました。介護老人保健施設は市内施設の定員数 360 人、介護療養型医療施設は他市への入居を考慮し 45 人 で見込みを行いました。

また、各施設介護度の重度化を見込んでいるため、給付費が増加しています。

(3) 施設サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,642,972	1,870,167	1,873,760	1,876,956
	人数(人)	531	604	604	604
介護老人保健施設	給付費(千円)	1,095,782	1,134,972	1,136,339	1,138,659
	人数(人)	349	360	360	360
介護療養型医療施設	給付費(千円)	137,882	159,985	161,410	161,966
	人数(人)	39	45	45	45

② 介護老人保健施設 29 床増設

パターン①をベースとして、介護老人保健施設を平成 29 年 12 月に 29 床開設予定とし、2ヶ月分(29 床 ÷ 6)にあたる4床(14,925 千円)を見込み、平成 29 年度 364 人としました。

(3)施設サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,642,972	1,870,167	1,873,760	1,876,956
	人数(人)	531	604	604	604
介護老人保健施設	給付費(千円)	1,095,782	1,134,972	1,136,339	<b>1,151,264</b>
	人数(人)	349	360	360	<b>364</b>
介護療養型医療施設	給付費(千円)	137,882	159,985	161,410	161,966
	人数(人)	39	45	45	45

③ 介護老人保健施設を 109 床増床、介護老人福祉施設を 40 床増設

パターン①をベースとして、介護老人保健施設を平成 29 年 12 月に 109 床開設予定とし、2ヶ月分(109 床 ÷ 6)にあたる 18 床(58,327 千円)を見込み、平成 29 年度 378 人としました。

また、介護老人福祉施設を平成 29 年 12 月に 40 床開設予定とし、2ヶ月分(40 床 ÷ 6)にあたる6床(17,818 千円)を見込み、平成 29 年度 610 人としました。

(3)施設サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,642,972	1,870,167	1,873,760	<b>1,891,578</b>
	人数(人)	531	604	604	<b>610</b>
介護老人保健施設	給付費(千円)	1,095,782	1,134,972	1,136,339	<b>1,194,666</b>
	人数(人)	349	360	360	<b>378</b>
介護療養型医療施設	給付費(千円)	137,882	159,985	161,410	161,966
	人数(人)	39	45	45	45



#### 4. 在宅サービス等の量の見込み算出

##### ① 介護予防サービス

認定者数の増加に伴い、平成 27 年度以降介護予防サービスの利用者が増加する見込みとなつてい  
ます。介護予防訪問介護、介護予防通所介護及び介護予防支援の一部については、平成 29 年度より介護  
予防・日常生活支援総合事業に順次移行される為、利用者数が減少する見込みとなつています。

##### 【予防給付サービスはパターン①～③で変更なし】

①介護予防サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防訪問介護	給付費(千円)	160,873	172,445	181,809	95,316
	人数(人)	740	793	836	438
介護予防訪問入浴 介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	12,919	14,453	14,615	15,296
	人数(人)	38	43	43	45
介護予防訪問リハビ リテーション	給付費(千円)	1,019	1,094	1,154	1,206
	人数(人)	2	2	2	2
介護予防居宅療養 管理指導	給付費(千円)	2,244	2,616	3,170	3,832
	人数(人)	21	25	30	36
介護予防通所介護	給付費(千円)	203,929	218,673	230,551	120,794
	人数(人)	542	581	612	321
介護予防通所リハビ リテーション	給付費(千円)	96,969	104,041	109,696	114,820
	人数(人)	198	212	223	234
介護予防短期入所 生活介護	給付費(千円)	1,514	2,495	3,453	5,274
	人数(人)	7	11	15	24
介護予防短期入所 療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具 貸与	給付費(千円)	30,808	34,686	37,861	41,107
	人数(人)	564	635	693	753
特定介護予防福祉 用具購入費	給付費(千円)	3,071	3,289	3,468	3,642
	人数(人)	12	13	14	14
介護予防住宅改修	給付費(千円)	18,501	19,813	20,888	21,941
	人数(人)	23	25	26	27
介護予防支援	給付費(千円)	72,574	77,771	81,992	60,213
	人数(人)	1,419	1,520	1,603	1,177

## ② 居宅サービス

認定者数の増加に伴い、平成 27 年度以降介護予防サービスの利用者が増加する見込みとなっています。平成 28 年度より小規模な通所介護事業所(利用定員 18 人以下)については平成 28 年 4 月より地域密着型サービスに位置づけられることから利用者数が減少しています。(小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行率:14%)

### 【パターン①:施設整備なしの場合】

②居宅サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護	給付費(千円)	951,887	928,201	944,957	967,323
	人数(人)	1,563	1,562	1,609	1,660
訪問入浴介護	給付費(千円)	10,375	11,057	9,741	8,845
	人数(人)	18	19	16	15
訪問看護	給付費(千円)	108,507	105,748	105,204	107,104
	人数(人)	244	237	235	238
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	15,360	15,216	15,693	16,223
	人数(人)	53	52	54	56
居宅療養管理指導	給付費(千円)	34,628	33,809	35,223	36,607
	人数(人)	419	409	426	443
通所介護	給付費(千円)	2,075,513	2,052,612	1,790,902	1,840,219
	人数(人)	1,870	1,878	1,647	1,698
通所リハビリテーション	給付費(千円)	828,984	812,043	833,498	857,127
	人数(人)	789	784	809	836
短期入所生活介護	給付費(千円)	516,891	519,229	534,605	548,163
	人数(人)	497	509	531	549
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	29,311	30,777	32,682	34,603
	人数(人)	35	38	40	42
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	522	553	580	608
	人数(人)	1	1	1	1
福祉用具貸与	給付費(千円)	314,859	322,879	343,895	364,363
	人数(人)	2,200	2,311	2,492	2,657
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	10,988	10,764	11,017	11,299
	人数(人)	39	39	40	41
住宅改修費	給付費(千円)	41,784	41,108	42,541	43,878
	人数(人)	49	49	51	53
居宅介護支援	給付費(千円)	569,871	563,387	580,089	597,711
	人数(人)	3,501	3,490	3,600	3,716

【パターン②:介護老人保健施設 29 床増設の場合】

②居宅サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護	給付費(千円)	951,887	928,201	944,957	966,296
	人数(人)	1,563	1,562	1,609	1,659
訪問入浴介護	給付費(千円)	10,375	11,057	9,741	8,838
	人数(人)	18	19	16	15
訪問看護	給付費(千円)	108,507	105,748	105,204	106,984
	人数(人)	244	237	235	238
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	15,360	15,216	15,693	16,208
	人数(人)	53	52	54	56
居宅療養管理指導	給付費(千円)	34,628	33,809	35,223	36,563
	人数(人)	419	409	426	443
通所介護	給付費(千円)	2,075,513	2,052,612	1,790,902	1,838,124
	人数(人)	1,870	1,878	1,647	1,697
通所リハビリテーション	給付費(千円)	828,984	812,043	833,498	856,142
	人数(人)	789	784	809	835
短期入所生活介護	給付費(千円)	516,891	519,229	534,605	547,263
	人数(人)	497	509	531	548
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	29,311	30,777	32,682	34,550
	人数(人)	35	38	40	42
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	522	553	580	608
	人数(人)	1	1	1	1
福祉用具貸与	給付費(千円)	314,859	322,879	343,895	363,950
	人数(人)	2,200	2,311	2,492	2,655
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	10,988	10,764	11,017	11,287
	人数(人)	39	39	40	41
住宅改修費	給付費(千円)	41,784	41,108	42,541	43,824
	人数(人)	49	49	51	53
居宅介護支援	給付費(千円)	569,871	563,387	580,089	597,132
	人数(人)	3,501	3,490	3,600	3,713

【パターン③:介護老人保健施設を 109 床増床、介護老人福祉施設を 40 床増設の場合】

②居宅サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護	給付費(千円)	951,887	928,201	944,957	960,257
	人数(人)	1,563	1,562	1,609	1,651
訪問入浴介護	給付費(千円)	10,375	11,057	9,741	8,577
	人数(人)	18	19	16	14
訪問看護	給付費(千円)	108,507	105,748	105,204	106,060
	人数(人)	244	237	235	235
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	15,360	15,216	15,693	16,130
	人数(人)	53	52	54	56
居宅療養管理指導	給付費(千円)	34,628	33,809	35,223	36,292
	人数(人)	419	409	426	439
通所介護	給付費(千円)	2,075,513	2,052,612	1,790,902	1,830,082
	人数(人)	1,870	1,878	1,647	1,690
通所リハビリテーション	給付費(千円)	828,984	812,043	833,498	852,296
	人数(人)	789	784	809	832
短期入所生活介護	給付費(千円)	516,891	519,229	534,605	543,613
	人数(人)	497	509	531	545
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	29,311	30,777	32,682	34,357
	人数(人)	35	38	40	42
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	522	553	580	605
	人数(人)	1	1	1	1
福祉用具貸与	給付費(千円)	314,859	322,879	343,895	361,490
	人数(人)	2,200	2,311	2,492	2,644
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	10,988	10,764	11,017	11,236
	人数(人)	39	39	40	41
住宅改修費	給付費(千円)	41,784	41,108	42,541	43,740
	人数(人)	49	49	51	52
居宅介護支援	給付費(千円)	569,871	563,387	580,089	594,805
	人数(人)	3,501	3,490	3,600	3,698

### ③ 地域密着型サービス

以下のように地域密着型基盤整備の見込みを行いました。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護:平成 28 年度末に2施設(利用者 20 人見込み)
- ・認知症対応型通所介護:平成 28 年度末に4施設(12 人×4施設×利用率 80%=38 人見込み)
- ・小規模多機能型居宅介護:平成 28 年度末に4施設(25 人×4施設×利用率 80%=80 人見込み)
- ・複合型サービス※:平成 28 年度末に2施設(25 人×2施設×利用率 80%=40 人見込み)

#### ※複合型サービスとは

小規模多機能型居宅介護と訪問介護など複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。1 つの事業所からサービスが組み合わされ提供されるため、サービス間の調整が行いやすく柔軟なサービス提供が可能になることや、一体的に提供する複合型事業所の創設により、医療ニーズの高い要介護者への支援を充実することが可能となります。また、このサービスは地域包括ケアシステムを担う中核的サービスに位置づけられています。

#### 【パターン①:施設整備なしの場合】

③地域密着型サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費(千円)	34,795	43,356	44,747	66,002
	人数(人)	36	44	46	67
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	2,804	2,785	2,896	3,002
	人数(人)	22	22	23	24
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	2,184	2,345	3,565	4,768
	人数(人)	2	2	3	4
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	139,592	146,622	158,618	216,352
	人数(人)	101	107	116	158
介護予防小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円)	6,789	8,021	8,417	11,696
	人数(人)	9	11	12	16
小規模多機能型居宅介 護	給付費(千円)	377,149	376,365	381,200	563,638
	人数(人)	161	163	166	245
複合型サービス	給付費(千円)	0	0	0	116,961
	人数(人)	0	0	0	40
地域密着型通所介護 (仮称)	給付費(千円)			291,542	299,571
	人数(人)			268	276

【パターン②:介護老人保健施設 29 床増設の場合】

③地域密着型サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費(千円)	34,795	43,356	44,747	65,943
	人数(人)	36	44	46	67
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	2,804	2,785	2,896	2,999
	人数(人)	22	22	23	24
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	2,184	2,345	3,565	5,860
	人数(人)	2	2	3	5
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	139,592	146,622	158,618	216,157
	人数(人)	101	107	116	157
介護予防小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円)	6,789	8,021	8,417	11,696
	人数(人)	9	11	12	16
小規模多機能型居宅介 護	給付費(千円)	377,149	376,365	381,200	563,088
	人数(人)	161	163	166	245
複合型サービス	給付費(千円)	0	0	0	116,967
	人数(人)	0	0	0	40
地域密着型通所介護 (仮称)	給付費(千円)			291,542	299,230
	人数(人)			268	276

【パターン③:介護老人保健施設を 109 床増床、介護老人福祉施設を 40 床増設の場合】

③地域密着型サービス		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費(千円)	34,795	43,356	44,747	65,938
	人数(人)	36	44	46	67
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	2,804	2,785	2,896	2,994
	人数(人)	22	22	23	24
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	2,184	2,345	3,565	4,768
	人数(人)	2	2	3	4
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	139,592	146,622	158,618	215,628
	人数(人)	101	107	116	157
介護予防小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円)	6,789	8,021	8,417	11,696
	人数(人)	9	11	12	16
小規模多機能型居宅介 護	給付費(千円)	377,149	376,365	381,200	560,957
	人数(人)	161	163	166	244
複合型サービス	給付費(千円)	0	0	0	116,799
	人数(人)	0	0	0	40
地域密着型通所介護 (仮称)	給付費(千円)			291,542	297,920
	人数(人)			268	275

## 5. 地域支援事業等の必要な費用の推計

パターン①における平成 27 年度～平成 29 年度の標準給付費見込額は 39,539,446,000 円となります。パターン②ではパターン①と比較して 6,251,000 円増加、パターン③ではパターン①と比較して 30,806,000 円の増加となります。

月額保険料への影響額として、パターン①を基準として、パターン②では約1円の増加、パターン③では約5円の増加が予測されます。

また地域支援事業費の見込みはパターンによって変更はなく、平成 29 年度に総合事業移行分として 220,000,000 円見込んでいます。

### 【パターン①: 施設整備なしの場合】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
標準給付費見込額	12,865,752,000 円	13,125,531,000 円	13,548,163,000 円	39,539,446,000 円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,642,388,000 円	36,912,859,000 円
総給付費	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,642,388,000 円	36,912,859,000 円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
特定入所者介護サービス費等給付額	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
高額介護サービス費等給付額	264,000,000 円	275,000,000 円	287,000,000 円	826,000,000 円
高額医療合算介護サービス費等給付額	49,000,000 円	53,000,000 円	57,000,000 円	159,000,000 円
算定対象審査支払手数料	16,590,000 円	17,222,000 円	17,775,000 円	51,587,000 円
審査支払手数料一件あたり単価	79 円	79 円	79 円	
審査支払手数料支払件数	210,000 件	218,000 件	225,000 件	653,000 件
審査支払手数料差引額	円	円	円	円

### 【地域支援事業費はパターン①～③で変更なし】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
地域支援事業費	208,000,000 円	237,000,000 円	486,000,000 円	931,000,000 円
介護予防・日常生活支援総合事業費	48,000,000 円	64,000,000 円	300,000,000 円	412,000,000 円
包括的支援事業・任意事業費	160,000,000 円	173,000,000 円	186,000,000 円	519,000,000 円

【パターン②:介護老人保健施設 29 床増設の場合】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
標準給付費見込額	12,865,752,000 円	13,125,531,000 円	13,554,414,000 円	39,545,697,000 円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,648,639,000 円	36,919,110,000 円
総給付費	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,648,639,000 円	36,919,110,000 円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
特定入所者介護サービス費等給付額	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
高額介護サービス費等給付額	264,000,000 円	275,000,000 円	287,000,000 円	826,000,000 円
高額医療合算介護サービス費等給付額	49,000,000 円	53,000,000 円	57,000,000 円	159,000,000 円
算定対象審査支払手数料	16,590,000 円	17,222,000 円	17,775,000 円	51,587,000 円
審査支払手数料一件あたり単価	79 円	79 円	79 円	
審査支払手数料支払件数	210,000 件	218,000 件	225,000 件	653,000 件
審査支払手数料差引額	円	円	円	円

【パターン③:介護老人保健施設を 109 床増床、介護老人福祉施設を 40 床増設の場合】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
標準給付費見込額	12,865,752,000 円	13,125,531,000 円	13,578,969,000 円	39,570,252,000 円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,673,194,000 円	36,943,665,000 円
総給付費	12,020,162,000 円	12,250,309,000 円	12,673,194,000 円	36,943,665,000 円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
特定入所者介護サービス費等給付額	516,000,000 円	530,000,000 円	544,000,000 円	1,590,000,000 円
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	1.0000	1.0000	1.0000	
高額介護サービス費等給付額	264,000,000 円	275,000,000 円	287,000,000 円	826,000,000 円
高額医療合算介護サービス費等給付額	49,000,000 円	53,000,000 円	57,000,000 円	159,000,000 円
算定対象審査支払手数料	16,590,000 円	17,222,000 円	17,775,000 円	51,587,000 円
審査支払手数料一件あたり単価	79 円	79 円	79 円	
審査支払手数料支払件数	210,000 件	218,000 件	225,000 件	653,000 件
審査支払手数料差引額	円	円	円	円

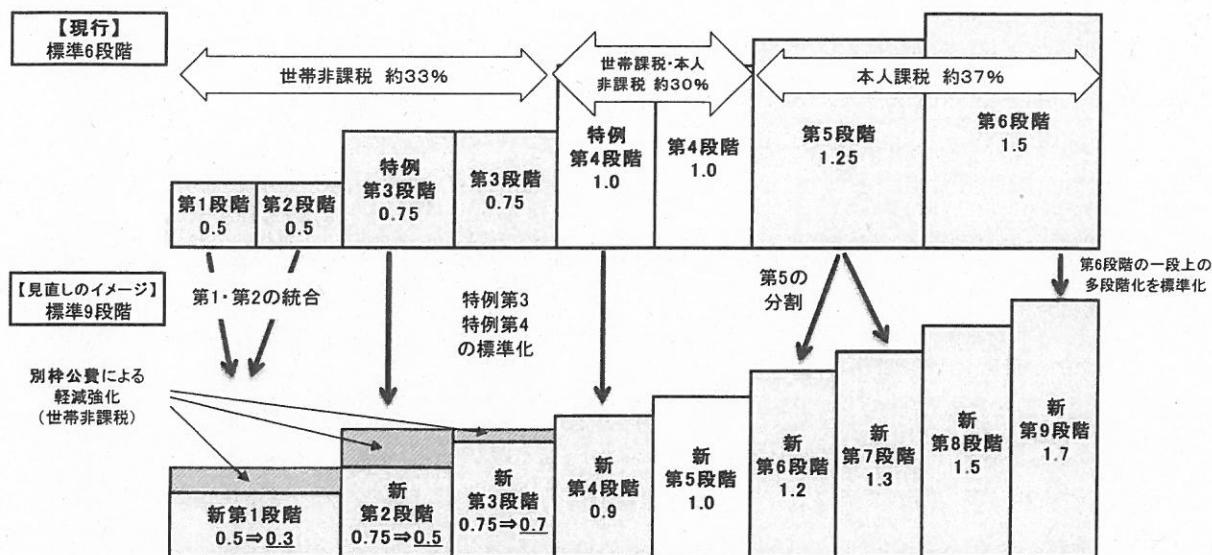


## 6. 国の示す第6期介護保険料設定の基本的な考え方

第6期の保険料設定にあたり、国は次のような考え方を示しています。

### ■標準段階の見直し

- ・所得水準に応じたきめ細かな保険料設定を行う観点から、標準段階を現行の6段階から9段階に細分化する。
- ・引き続き、保険者判断による弾力化を可能とする。



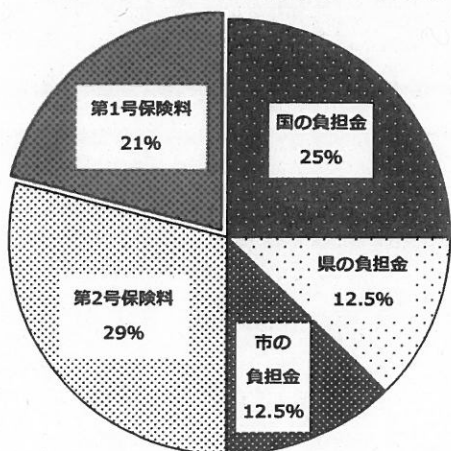
### ■低所得者対策の強化（公費による保険料軽減の強化）

- ・現行の第1・第2段階の料率を0.3に、第3段階の料率を0.5に、第4段階の料率を0.7に軽減し、費用については国が1/2、県が1/4、市町村が1/4を負担する新たな保険料軽減の仕組みを導入する。

### ■第1号被保険者負担率

- ・平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者の負担割合が、21%⇒22%に、第2号被保険者の負担割合が29%⇒28%に改正。

【第5期における介護保険の財源】



【第6期における介護保険の財源】

